

## 06. 人間発達環境学研究科

I	人間発達環境学研究科の教育目標と特徴	・06-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 06-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 06-4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 06-6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 06-8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 06-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 06-12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 06-14

## I 人間発達環境学研究所の教育目的と特徴

人間発達環境学研究所は、平成9年度に発達科学部及び国際文化学部の2学部を基礎として発足した総合人間科学研究科を、「高度の専門的知識を習得させ、個人と社会が進むべき道を切り拓く能力を涵養すること」という神戸大学の中期目標を念頭におき、各学部の教育研究ミッションにより密接に対応する2研究科体制へ改組することによって、平成19年度に発足した研究科である。総合人間科学研究科の前期課程5専攻(人間発達科学専攻、人間環境科学専攻、人間行動・表現学専攻、コミュニケーション学専攻、地域文化学専攻)、後期課程3専攻(人間形成科学専攻、コミュニケーション科学専攻、人間文化科学専攻)体制を前期課程、後期課程一貫の5専攻(心身発達専攻、教育・学習専攻、人間行動専攻、人間表現専攻、人間環境学専攻)体制に転換して教育研究に取り組んでいる。

## (教育目的)

本研究科の教育目的は、研究科規則第2条において、「人間の発達及びそれを取り巻く人間環境に関わる応用的・実践的教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する中核的な人材の養成を行うことを目的とする。」と規定している。また、各専攻の教育目的を《資料1》のように規定している。

## 《資料1：各専攻の教育目的》

専攻	教育目的
心身発達専攻	人間の生涯発達を理解する上で欠かせない諸問題を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、心身発達に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。
教育・学習専攻	教育・学習という人間形成に関する社会的・個人的営為を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、教育・学習に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。
人間行動専攻	人間行動の身体行動に関する側面と、加齢に伴う発達及び環境への適応に関する側面を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、人間行動に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。
人間表現専攻	人間の感性の発現としての表現活動を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、表現文化及び芸術表現に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。
人間環境学専攻	人間の発達を促進し支援する環境要因の解明及び開発を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、人間環境学に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料2：組織構成》

専攻	講座	履修コース（前期課程）
心身発達専攻	人間発達論講座	心理発達基礎論、臨床心理学、健康発達論
教育・学習専攻	人間形成論講座	教育科学論、子ども発達論、発達支援論 発達支援論（1年履修コース）
人間行動専攻	人間行動論講座	身体行動論、行動発達論
人間表現専攻	人間表現論講座	表現文化論、コミュニティアート
人間環境学専攻	環境基礎論講座 環境形成論講座 [連携講座] 環境先端科学講座 (後期課程のみ)	自然環境論、数理情報環境論、 生活環境論、社会環境論

(教育上の特徴)

本研究科の教育課程は、人間の発達と市民社会の形成を同時並行的かつ複眼的に視野に入れながら、人間それ自身の発達と発達を支える環境に関する原理的、実践的研究に取り組むことを目指すという研究科創設の目的に基づき、所定の学位を授与すべく、知識・スキル・能力・資質の獲得と、それらの自己開発力の獲得とを、トータルにプロデュースし、支援していく組織的な取組みとなっており、学ぶ側の立場に立った能力開発支援型の教育プログラムを体系的に編成している。また講座の編成及びその教育課程は、現実の問題を共有しながらそれぞれの学問が融合し、新しい知の創造を目指すように組織されており（特に「ヒューマンコミュニティ創成研究」）、また職業分野からの要請に応えるよう具体的なスキルの獲得を含めた配慮が施されている。

本研究科の教育課程は、平成19年度の文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに、「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」として採択され、そのユニークさが評価されている。

(想定する関係者とその期待)

研究科で育成する人材は、「人間の発達及びそれを取り巻く人間環境に関わる応用的・実践的教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する中核的な人材」という、研究力と実践力を兼ね備えた新しいタイプの人材であり、協働のパートナーであるとともに、育成された人材の受け入れ先となる、行政（神戸市、兵庫県、教育委員会等）、高等教育機関、学校、企業、ボランティア団体、NPO、地域活動グループなどの関係者の期待に応えるべく教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況)

本研究科は、前掲《資料2 (P6-3)》に示されるように、5専攻(心身発達専攻、教育・学習専攻、人間行動専攻、人間表現専攻、人間環境学専攻)から構成され、前期課程はさらに14の履修コースで構成されている。教育・学習専攻の発達支援論コースには、1年履修コースも併設している。

また、教員の配置状況については、《資料3》のとおりである。本研究科の専攻は、それぞれが複合領域から成り立っており、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成11年文部省告示第175号)」に教員数は規定されていないが、関連深い分野における専攻の例を参照し、それらを上回る数の研究指導教員を配置しており、研究指導教員数は大学院設置基準を充たしている。収容定員と現員の状況は、《資料4》のとおりであり、適切な規模となっている。

《資料3：教員の配置状況(平成19年5月1日現在)》

専攻	収容人員	専任教員数(現員)			研究指導教員一人当たりの学生数	非常勤講師	備考 (参照した「関連深い分野」の例とその研究指導教員数)	
		研究指導教員(教授)	研究指導補助教員	計				
前期課程	心身発達	36	16(8)	0	16	2.3	5	教育学・保育学系(3)
	教育・学習	44	18(11)	0	18	2.4	4	教育学・保育学系(3)
	人間行動	12	14(7)	0	14	0.9	0	保健体育専攻(4)
	人間表現	20	14(7)	0	14	1.4	0	美術教育専攻(4)、音楽教育専攻(4)
	人間環境学	80	39(22)	0	39	2.1	8	理学関係(4)、家政関係(4)、社会学・社会福祉学系(3)
後期課程	心身発達	9	15(8)	0	15	0.6	0	教育学・保育学系(3)
	教育・学習	12	16(11)	0	16	0.8	2	教育学・保育学系(3)
	人間行動	6	12(7)	0	12	0.5	0	保健体育専攻(4)
	人間表現	6	9(6)	0	9	0.7	0	美術教育専攻(4)、音楽教育専攻(4)
	人間環境学	18	34(22)	0	34	0.5	6	理学関係(4)、家政関係(4)、社会学・社会福祉学系(3)

《資料4：収容定員と現員の状況》

新研究科 募集人員 96名  
 現員 101名(平成19年5月1日現在)  
 約5パーセントの定員増

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、教育担当の評議員と教務委員会が活動の中心になって行っている。具体的には、中期計画・部局別年次計画に従い実施している。平成19年度は、本研究科の発足年度でもあるため、年度初めから、本研究科の教育理念、教育方法の改善などについて、教務委員会の主導による意識共有のための機会を積み重ねてきている《資料5》。

また、大学院教育改革支援プログラムへの応募、採択、実施の過程で行われた当該教育プログラムの説明会が意識改善に寄与してきている。なお、同じく平成19年度から、研究科教授会において、毎回、「小規模FD」を実施しており、「FD」そのものへの教員の理解増進を図る試みを実施している。これらの取組みにより本研究科の理念・目的・新科目のねらい・授業方法改善などについても、構成員の間で理解が深まりつつある。

《資料5：平成19年度に実施したFDの内容（発達科学部・人間発達環境学研究科の合同による）》

《小規模FD》	
5月18日	大学院教育改革支援プログラム(小川教授)
6月15日	発達科学としてのESD(末本教授)
6月15日	ハラスメント(河辺教授)
7月20日	「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」(朴木教授)
1月18日	研究科の新科目の授業方法(朴木教授、小川教授)
2月15日	ESDカリキュラムの実施体制(末本教授)
《FD講演会》	
12月21日	「大学のセンセイ」の現在とFD(神藤 貴昭(徳島大学 大学開放実践センター・高等教育支援研究開発部門 准教授))

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準にある  
(判断理由)

基本組織の構成については、前期課程、後期課程をとおして、一貫した5専攻体制が確立されたことによって、研究科全体としての養成人材像を基盤にしなが、専攻ごとの養成人材像に対応した教育組織になっている。また、教員組織についても、適切な配置がなされている。FDについても、実施されているところから、本研究科の教育の実施体制は、期待される水準にあると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

**観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

本研究科の教育課程は、大学院生が、在学中の多様な機会を通じて身に付けていく知識・スキル・能力・資質の獲得と、それらの自己開発力の獲得とを、トータルにプロデュースし、支援する、能力開発支援型の教育プログラムとして体系的に編成されていることを特徴とする。授業科目として、前期課程、後期課程ともに専門教育は「特論Ⅰ・Ⅱ」（Ⅰは前期課程、Ⅱは後期課程）、「特論演習」（前期課程）が設定され、講義と演習をとおして専門性を深める。研究・論文指導に関しては指導の拠点となる必須科目「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（Ⅰ・Ⅱは前期、Ⅲ・Ⅳは後期課程）が設定されている。全専攻共通科目「ヒューマンコミュニティ創成研究」（前期課程）はヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下「HCセンター」という。）の教員が中心となり、実践的な研究活動に携わる全ての教員による双方向型授業を目指し《資料6》、「教育能力養成演習」（後期課程）は大学教員としての教育能力、教育資質の開発を目的とした実践演習科目《資料7》である。また、臨床心理士養成の臨床心理学コース（前期課程）では教員のスーパーバイズの下に、心理教育相談室と近隣の児童養護施設で心理臨床の実践実習を行っている。

《資料6：前期課程の共通授業についての概要 抜粋（2007年度人間発達科学研究科学生便覧）》

**ヒューマンコミュニティ創成研究**

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの実践的研究に関わっている教員が、各々の実践的研究の解説、考察を行い、研究内容と方法について学生とディスカッションを行うなどの双方向型の授業を行う。ゲストスピーカーも交えて、現実の課題のとらえ方、実践的研究方法、研究組織化のための方法、理論的研究と実践的研究の関係等について具体的に考察する。

《資料7：後期課程の共通授業についての概要 抜粋（2007年度人間発達科学研究科学生便覧）》

**教育能力養成演習**

大学教員としての教育能力・教育資質の開発を目指し、指導教員の指導監督のもとで、専門領域の基礎的内容を取り扱う学部の講義科目を一つとりあげ、その科目の「目標、シラバス、授業内容、評価手法」を設計し、その中の2回分程度を、実際の学部生を対象にして「模擬授業」を実施する。指導教員、受講学生、本人による三種類の授業評価を実施し、大学の授業づくりを体得する。

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

研究科の目的と、大学院生のニーズ・社会からの要請等に対応した教育課程編成に取り組んでいる。すなわち心身発達（心理学と健康科学の結合）、人間行動（身体・スポーツと高齢化及び精神性の結合）、人間表現（音楽と美術及び療法の結合）、環境基礎（自然科学と社会の出会い）、環境形成（住・職環境から国際社会環境にいたる人間・社会環境論の結合）という構造で、人間発達とその環境に関する新たな学問領域の開拓を図っている。また、臨床心理士養成のコースを設置している。このコースの実習機関である心理教育相談室は地域に開かれた相談活動を行い（「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照）、またHCセンター子育て支援サテライト施設「のびやかスペースあーち」は地域密着のアクション・リサーチや実践的学習の拠点を形成している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。さらに「ヒューマンコミュニティ創成研究」（前期課程科目）を中心とした社会連携の共同実践研

究等が、平成19年度に大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」として採択される（「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照）など、現実社会での実践や研究フィールドで求められる力量を養成していくための正課外活動を組み込んだ教育プログラムのさらなる充実を図っている。

また、協定している他大学院（外国の大学院も含む。）での科目履修に関する規定《資料8》や有職大学院生や育児・介護等の事情を抱える大学院生に対する長期履修規程《資料9》を設け、大学院生のニーズに応じた履修の可能性を広げている《資料10、11》。

《資料8：人間発達環境学研究科規則 抜粋（2007年度人間発達科学研究科学生便覧）》

（他大学大学院の授業科目の履修）

第19条 学生は、教授会の承認を得て、研究科と協定している他大学(外国の大学を含む。以下同じ。)の大学院の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議に基づき、10単位を限度として、第29条に規定する単位として認めることができる。ただし、後期課程においては2単位を限度とする。

《資料9：長期履修規程 抜粋（2007年度人間発達科学研究科学生便覧）》

第2条 長期履修の申請をすることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 職業を有し就業している者（自営業及び臨時雇用を含む。）

(2) 家事、育児、介護等の事情を有する者

(3) その他人間発達環境学（以下「研究科長」という。）が相当と認めた者

《資料10：他大学での科目履修実績》

	前 期	後 期
平成17年度	3科目6単位(2名)	4科目8単位(3名)
平成18年度	0	0
平成19年度	1科目2単位(1名)	2科目4単位(2名)

\*平成17年度：兵庫教育大学

\*平成19年度：総合研究大学院大学

《資料11：長期履修制度申請者数》

	院 生 (前期)
平成17年度	2
平成18年度	0
平成19年度	0

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

能力開発支援型の教育課程が体系的に編成されている。また、他大学大学院の授業科目の履修や長期履修制度等、大学院生や社会からのニーズにも配慮した教育課程の編成となっており、特に「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」の先進的取組みは、平成19年度に文部科学省の大学院教育改革支援プログラムとして選定された。

このことから、本研究科の教育内容は、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

**観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

授業形態は、主として講義、演習、研究・論文指導からなっている。前期・後期課程とも専門教育は「特論Ⅰ・Ⅱ」(Ⅰは前期課程、Ⅱは後期課程)、「特論演習」(前期課程)が設定され、講義と演習を通して専門性を深める。研究・論文指導に関しては指導の拠点となる必須科目「特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」(Ⅰ・Ⅱは前期課程、Ⅲ・Ⅳは後期課程)が設定されている。

学習指導法の工夫としては、全専攻共通科目「ヒューマンコミュニティ創成研究」(前期課程)では双方向的授業(前掲《資料6(P6-6)》)を試み、平成19年度は常時4名以上の教員が授業に参加して(延21名と外部教員2名)、ピアレビューを行い、また大学院生の意見を聴取し、授業修正をするなどの試みを重ねながら授業を展開した。「教育能力養成演習」(後期課程)(前掲《資料7(P6-6)》)は実践演習科目で後期課程2・3年次を対象とするため平成20年度以降の試みとなる。また臨床心理学コース(前期課程)の実習科目では、担当相談ケースについて臨床心理士有資格教員による個別スーパーバイズ(1回1時間～2時間)を30回以上をめどに受けることを単位取得の必須条件としている。

ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)については改組前の総合人間科学研究科(平成18年度まで)と同様、積極的に活用し、学部学生への指導を通して専門的知識の向上とリーダーシップの養成を図っている《資料12、13》。

《資料12:ティーチング・アシスタント数》

	学期	前期課程	後期課程	計
平成16年度	前期	72	11	83
	後期	76	8	84
平成17年度	前期	66	20	86
	後期	68	18	86
平成18年度	前期	77	23	100
	後期	64	20	84
平成19年度	前期	90	16	106
	後期	67	22	89

《資料13:リサーチ・アシスタント数》

	人数
平成16年度	2
平成17年度	2
平成18年度	5
平成19年度	14

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

前期課程では16単位以上、後期課程においては12単位以上の単位取得をもって論文の作成・提出資格を認めている。また、前期課程では研究科担当の専任の教授2人以上、後期課程では3名の指導教員が種々の相談に応じられる体制を敷いており、《資料14》各期において単位修得状況の確認や、論文作成、学会発表、学術誌への投稿に関する指導や、進路を含めた学習指導により、大学院生の主体的な学習を促している。また、後期課程大学院生に対しては、後期課程専有の学習机を配備した特別室を確保し、前期課程大学院生に対しては、各指導教員の大学院生スペースで学習が行えるように配慮されている。

《資料14:論文指導体制 (2007年度人間発達環境学研究科学生便覧)》

修士論文等の指導体制について(抜粋)

## 4 修士論文等の審査

修士論文等の審査は、研究科担当の専任の教授2人以上(指導教員が准教授又は講師の場合、教授2人を含む3人以上)の審査委員により行い、審査の結果を所属専攻、

教授会に報告し、承認を得るものとする。

博士論文指導要領（抜粋）

6. 審査委員会の構成は、指導教員を含め5人とする。
7. 審査委員は、後期課程の教授2人を含む本研究科の教授とする。また、次の者を委員に充てることができる。
  - 1) 本研究科の准教授
  - 2) 本学の他研究科の教授または准教授
  - 3) 他の大学院または研究科等の教授または准教授等

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

授業構成は、研究科の教育目的に合致したものになっており、教育効果を上げるために様々な形態の授業が適切に組み合わせられている。大学院生の主体的な学習を促す取組み指導については、履修相談や単位修得状況の確認、論文作成、学会発表、学術誌への投稿に関する指導や、進路を含めた学習指導等を行っている。学習スペースの確保等の環境面での教育サービスも含め、本研究科の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

新研究科における履修状況や修了生に関する統計的データがまだ存在しないが、旧研究科では修了生の約10%が教育職員資格免許を取得し、《資料15》臨床心理学コース修了生のほぼ全員が臨床心理士資格試験に合格し、資格を取得している《資料16》。また学会誌や、紀要などへの論文の投稿もあり、社会参加型のフィールドワークもあり新聞等に掲載されている。平成18年度総合人間科学研究科カリキュラムでの単位取得率を集計すると、前期の授業が91.1%、後期では86.6%となり、いずれも8割を超える結果を示した。

《資料15：教員免許取得状況（平成16年度～平成19年度）》

年度	区分	実取得人数	幼稚園	養護学校	小学校	中学校								高等学校										
						国語	理科	家庭	社会	数学	音楽	美術	英語	保健体育	国語	理科	家庭	地理歴史	公民	数学	音楽	英語	美術	保健体育
平成16年度	人間発達科学専攻	2	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	人間環境科学専攻	7	0	0	0	0	5	0	1	1	0	0	0	0	0	5	0	0	1	1	0	0	0	
	人間行動・表現学専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	総計	11	1	1	2	0	5	0	1	2	1	0	0	1	0	5	0	0	1	2	1	0	0	1
平成17年度	人間発達科学専攻	6	2	0	4	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
	人間環境科学専攻	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人間行動・表現学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
	総計	12	2	0	4	0	5	0	0	1	1	1	0	1	6	0	0	0	1	1	0	1	1	
平成18年度	人間発達科学専攻	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人間環境科学専攻	0	0	0	0	0	2	0	1	4	0	0	1	0	0	2	0	0	1	4	0	1	0	
	人間行動・表現学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	総計	0	0	0	2	0	2	0	1	4	1	0	1	0	2	0	0	1	4	1	1	0	1	
平成19年度	人間発達科学専攻	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人間環境科学専攻	6	0	0	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	
	人間行動・表現学専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
	総計	10	0	0	2	0	1	0	1	4	1	1	0	0	2	0	0	0	4	1	0	1	0	

《資料16：臨床心理士資格取得状況》

修了年度	修了生	資格取得者： ( )内後期課程進学者	次回試験の 受験予定者	在学中の 進路変更者
平成15年度	10	10(0)	0	0
平成16年度	10	10(1)	0	0
平成17年度	10	8(1)	0	2 **
平成18年度	9	7(2)	2 *	0

\* 修了直近の資格試験に勤務の事情で受験しなかった者1名、再受験予定者1名

\*\* 在籍中の進路変更により受験資格取得のカリキュラムを履修しなかった者

◎ 平成19年度修了生が受験できる直近の資格試験は平成20年度の秋であるため、まだ結果は出ていない。

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

新研究科はまだ修了生を出しておらず、特に特色のある科目として新たに設置された科目（(教育能力養成演習)後期課程）等は対象とする履修年次との関係で平成20年度からの開始のため評価は得られていない。旧研究科での平成18年度の授業評価についてアンケート結果を見てみると、「理解できた」と回答した者が83%、「総合的に判断して有益であった」と応えた者が96%を示している。また、研究科における学業の重要な柱である論文作成において、神戸大学情報データベース（KUID）を概観すると、各教員の研究室での専門的分野において学会発表や学術誌投稿が精力的に実践されていることがうかがえ、また、臨床心理学コースでは修了時に多くの院生が「充実した2年間」という感想を述べているが、その成果は修了生の臨床心理士資格取得率の高さにも現れている。

**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

単位の習得状況、資格取得、研究活動の状況から判断して、大学院教育の目的に沿った効果が着実にあがっているといえる。また授業アンケートにおいても高い理解度と授業評価が得られている。これらのことから、本大学院の学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

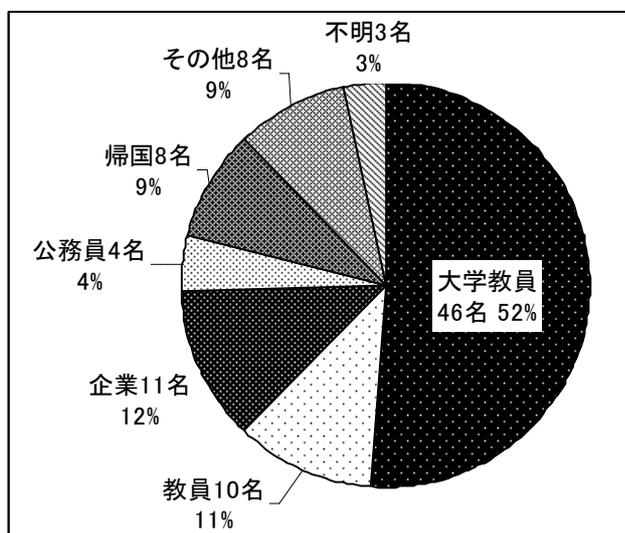
(観点に係る状況)

改組前の総合人間科学研究科修士課程における平成16年度～平成19年度の修了生の就職状況は、《資料17》のとおりである。また、平成18年度までに博士課程を修了した者の就職状況は《資料18》のとおりである。修士課程から博士課程への進学状況は、平成16年度では89名中15名、平成17年度では102名中16名、平成18年度では96名中16名、19年度では80名中13名である。就職先としては公務員・教員など、本研究科における教育の結果を活用しうる職種についているものが多い。

《資料17：大学院（修士課程修了生）産業別就職者数、進学者数  
（平成19年度発達科学部年次報告書 [資料編]）》

年度		鉱業	建設業	食料品等製造	繊維・衣服製造	化学工業	出版・印刷等	鉄鋼業非鉄金属	電気機械器具	一般機械精密器具	運輸	その他製造業	電気・ガス・水道	情報・通信	卸売業	小売業	銀行・信託業	保険	
16	男			2					3	2				5					
	女		2	1		3					1			1				1	
	計	0	2	3	0	3	0	0	3	2	1	0	0	6	0	0	0	1	
17	男		2	2	2	4	2			1				3		3			
	女				1	1	1			1		1		2	1				
	計	0	2	2	3	5	3	0	0	2	0	1	0	5	1	3	0	0	
18	男			2	1	2		1	2		1	1		3	1	1			
	女		1		3	2	1		2	1		2		2					
	計	0	1	2	4	4	1	1	4	1	1	3	0	5	1	1	0	0	
19	男		1			3			2	3		1		6		2	1	1	
	女			1		1		1	1	1	1			4					
	計	0	1	1	0	4	0	1	3	4	1	1	0	10	0	2	1	1	
年度		証券	不動産業	その他金融・保険	教育	その他の教育・学習支援事業	医療・保険	社会保険福祉介護	その他サービス	非営利団体	公務員	その他	就職者計	年度	本学研究科	本学他研究科	他大学研究科	進学者計	
16	男		1		7	1		1	1		3	3	29	16				1	5
	女				5	1	1	3	2		5	2	28			4		3	10
	計	0	1	0	12	2	1	4	3	0	8	5	57		計	6	1	4	15
17	男				6		1		3		3		32	17				1	7
	女				4	3		1	2		9	1	28			5	1	2	9
	計	0	0	0	10	3	1	1	5	0	12	1	60		計	7		3	16
18	男				2				3		4	1	25	18				2	11
	女				6	5		4	3	1	4	1	38			8	1	1	5
	計	0	0	0	8	5	0	4	6	1	8	2	63		計	4		3	16
19	男				5	2					3	3	33	19					4
	女				6			1			7	3	27			2	2		9
	計	0	0	0	11	2	0	0	2	0	10	6	61		計	9	2	0	13

《資料18：平成18年度までの博士課程修了生（90名）の就職先  
（2006年神戸大学大学院総合人間科学研究科自己評価報告書）》



**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

平成 19 年度に旧総合人間科学研究科の修士課程修了者に対して実施したヒヤリングの中で、研究科でのどのような経験が社会に出て役に立ち、またどのような点が不足であったのかについての質問を行った。修了生からは、期待していた以上の幅広さや柔軟な思考が養われたこと、また学部で不足気味に思われた専門性が研究科で十分に身についたという評価を得ている《資料 19》。

また、就職先への意見聴取についても、平成 19 年度に実施した。就職先からは、責任感が強く、専門的な知識を有しているという評価を得ており、努力・工夫などを自らに課し伸びていく能力があるとも認められている。今後、語学を含めた国際交流や、際だった知識・見識を一層求められている。

## 《資料 19：修了生・就職先ヒヤリング 抜粋》

修了生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期待していた以上の幅広さが良かった</li> <li>・良くも悪くもいろいろな人が集まっていて面白かった。そのために柔軟な思考ができるようになった。</li> <li>・仕事面においても、その専門分野が活かされていると感じています。</li> </ul>
就職先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門知識が豊富で、意欲・責任感が強く、協調性に優れていてしかも主張すべきはきちんとするというところを評価している。</li> <li>・修了者は意欲的で、責任感が強く専門的な知識を有しており、個性が豊かです。～本学部・大学院に期待したいものとしては語学を含め国際的視野に立った知識・見識を持つ人材を養成してほしい。</li> </ul>

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

就職・進学状況は良好であり、修了生や就職先のヒヤリングから、身に付けた広い視野や柔軟な考え方、また責任感や専門的知識を高く評価されており、本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「心理教育相談室」(分析項目Ⅱ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

心理教育相談室は、平成13年度開設の臨床心理士養成のための臨床心理学コース(前期課程:臨床心理士資格認定協会第1種指定大学院)の開設準備過程で、それまで学部発達基礎論講座に設置されていた心理発達相談室を拡大・充実させて平成14年に研究科施設として開設された。平成17年度発達支援インスティテュートの設置に伴い、その1部門として活動している。心理教育相談室は地域住民を対象にした心理相談機関であると同時に、臨床心理士養成の必須実習機関でもあり、相談室スタッフは臨床心理学コース担当教員(臨床心理士)と臨床心理学コース所属の前期課程大学院生及び後期課程大学院生(臨床心理士養成大学院を修了し、資格試験受験予定者か資格取得者)によって構成されている。

来談ケース数は、経年の引継相談ケースに加え、毎年30件程度の新規相談申込(電話受付)と20件程度の新規受理面接ケースがあり、《資料20》スタッフ規模に応じた活動が定着してきている。また臨床心理士資格を得た後期課程大学院生が増えてきた(平成19年度は7名:長期在学者、他大学院からの進学者を含む)ことで、相談活動の質が向上すると同時に、コース大学院生の実習等に助言が与えられるなど積極的な影響が生まれてきている。前掲《資料16(P6-10)》に見られるように、修了生の資格取得は順調である。

《資料20:心理教育相談室利用状況 抜粋

(平成19年度発達科学部年次報告書[資料編])》

#### ○新規受付状況

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
電話受付数	29	31	32	28
受理面接回数	25	22	21	24
面接受理数	21	20	21	22

#### ○相談者件数

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
小学生以下	15	15	15	15
中学・高校生	8	9	9	10
大学生	1	2	0	1
成人・社会人	12	17	12	16
親	32(27)	25(22)	24(12)	29(28)
総数	68	68	60	71

( )内は親子並行面接の人数を内数で示す。

#### ○面接回数

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受理面接	25	22	22	24
教育相談面接	0	0	0	0
遊戯面接	243	188	258	275
心理教育面接	414	312	337	333
臨床心理面接	223	204	159	226
心理検査	1	2	3	1
総数	906	728	779	859

#### ②事例2「のびやかスペースあーちの開設」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年9月、「子ども・家庭支援」及び「障害共生支援」の2つの基幹研究部門を中心にHCセンターの子育て支援サテライト施設「のびやかスペースあーち」が開設され、

地域連携研究として注目を浴び、各種の新聞に掲載された。平成 18・19 年度とも、その利用者は 2 万人を超え、実施プログラムも 407 件から 484 件に増加している。そこにはスタッフとして多くの大学院生も参加し、《資料 21》ファシリテータとしての役目を果たしている。このような取組みによって、直接自分の研究に結びつけ修士論文のテーマにつながるものも出てきており、今年度も「インクルーシブな場における多様な関係変容からの学び～障害児・者の居場所づくり事業でのアクション・リサーチを通じて～」、「障害のある子どもを中心とした多様な地域住民の相互教育の場における支援」というタイトルで修士論文を書き修了した。また、このような活動に参加することで、直接自分の専門には繋がらないが、ヒューマンコミュニティ創成という観点からモチベーションを高めているという点も挙げられる。

《資料 21：のびやかスペース「あーち」学生利用者の内訳（延人数）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成 17 年度						93	73	73	79	48	50	60	476
平成 18 年度	59	84	84	63	30	55	50	51	62	42	53	41	674
平成 19 年度	46	124	63	88	24	62	71	114	78	61	86	70	887

### ③事例 3 「大学院教育改革支援プログラム（大学院 G P）「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」（分析項目 II）」

（質の向上があったと判断する取組）

平成 19 年度に大学院 G P 「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」が採択された。これは正課外活動を教育プログラムとして取り組み、大学院生の学術的力面だけでなく、現実の実践または研究フィールドで期待される構えや力量を醸成するために、積極的に大学院生の正課外活動を応援しようとするものである。この採択のベースとして、ヒューマンコミュニティ創成研究を中心に行われてきた社会連携の大学院生も含む共同実践研究があり、「インクルーシブな場における多様な関係変容からの学び～障害児・者の居場所づくり事業でのアクション・リサーチを通じて～」「障害のある子どもを中心とした多様な地域住民の相互教育の場における支援」等の論文としても研究成果を発表している。

平成 19 年度の 12 月からは大学院生を中心に様々なイベントが計画され実施されている。正課外活動として、「委員会活動」、「学術活動」、「実践活動」の三種類の活動が展開されているが、「委員会活動」では、例えば、「キャンパスの環境改善に関わる声の募集」事業や「学校教育シンポジウム ー現代初等教育の諸課題と教員のキャリア形成ー」事業等を通じて、大学運営の理解の深まりや、大学（研究科）へのアイデンティティの向上がみられる。また、「学術活動」では、例えば、「国際会議英語プレゼン塾」事業をとおして、英語による交渉・企画能力や英語によるプレゼンテーション能力に対する自信が向上してきている。さらに、「実践活動」では、「“がんばっている”子育てサークルをのぞいてみませんか？」事業や「あかねが丘学園 交流プログラム企画」事業等をとおして、地域住民との交流によって、コミュニケーションの有効性への理解および自身のコミュニケーション能力の向上意識がみられる。これらの成果は、大学院生が各自で振り返りのために記録が義務づけられている『活動記録』にあらわれている。

## 学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学 人間発達環境学研究科

現況調査表を独立行政法人大学評価・学位授与機構に提出（平成 20 年 6 月）後、記述に誤りが確認されたため、下記のとおり正誤表にて示す。

ページ・行数等	p. 06-10 「観点 学生が身に付けた学力や資質・能力」 《資料 16》																									
誤	<p>《資料 16：臨床心理士資格取得状況》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>修了年度</th> <th>修了生</th> <th>資格取得者 ( )内後期課程進学者</th> <th>次回試験の 受験予定者</th> <th>在学中の 進路変更者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 15 年度</td> <td>10</td> <td>10(<del>0</del>)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td><del>10</del></td> <td><del>10</del>(1)</td> <td>0</td> <td><del>0</del></td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>10</td> <td><del>8</del>(1)</td> <td><del>0</del></td> <td><del>2</del> *<del>※</del></td> </tr> <tr> <td><del>平成 18 年度</del></td> <td><del>0</del></td> <td><del>7</del>(<del>2</del>)</td> <td><del>2</del> <sup>†</sup></td> <td><del>0</del></td> </tr> </tbody> </table> <p>* <del>修了直近の資格試験に勤務の事情で受験しなかった者 1 名、再受験予定者 1 名</del>  <del>※ 在籍中の進路変更により受験資格取得のカリキュラムを履修しなかった者</del>            ◎ <del>平成 19 年度修了生</del>が受験できる直近の資格試験は平成 20 年度の秋であるため、            まだ結果は出ていない。</p>	修了年度	修了生	資格取得者 ( )内後期課程進学者	次回試験の 受験予定者	在学中の 進路変更者	平成 15 年度	10	10( <del>0</del> )	0	0	平成 16 年度	<del>10</del>	<del>10</del> (1)	0	<del>0</del>	平成 17 年度	10	<del>8</del> (1)	<del>0</del>	<del>2</del> * <del>※</del>	<del>平成 18 年度</del>	<del>0</del>	<del>7</del> ( <del>2</del> )	<del>2</del> <sup>†</sup>	<del>0</del>
修了年度	修了生	資格取得者 ( )内後期課程進学者	次回試験の 受験予定者	在学中の 進路変更者																						
平成 15 年度	10	10( <del>0</del> )	0	0																						
平成 16 年度	<del>10</del>	<del>10</del> (1)	0	<del>0</del>																						
平成 17 年度	10	<del>8</del> (1)	<del>0</del>	<del>2</del> * <del>※</del>																						
<del>平成 18 年度</del>	<del>0</del>	<del>7</del> ( <del>2</del> )	<del>2</del> <sup>†</sup>	<del>0</del>																						
正	<p>《資料 16：臨床心理士資格取得状況》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入学年度</th> <th>入学者数</th> <th>資格取得者 ( )内後期課程進学者</th> <th>次回試験の 受験予定者</th> <th>在学中の 進路変更者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 15 年度</td> <td>10</td> <td>10(<u>1</u>)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td><u>12</u></td> <td><u>8</u>(1)</td> <td>0</td> <td><u>4</u> *</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>10</td> <td><u>7</u>(<u>2</u>)</td> <td><u>3</u></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 在籍中の進路変更により受験資格取得のカリキュラムを履修しなかった者            ◎ <u>平成 18 年度入学者</u>が受験できる直近の資格試験は平成 20 年度の秋であるため、            まだ結果は出ていない。</p>	入学年度	入学者数	資格取得者 ( )内後期課程進学者	次回試験の 受験予定者	在学中の 進路変更者	平成 15 年度	10	10( <u>1</u> )	0	0	平成 16 年度	<u>12</u>	<u>8</u> (1)	0	<u>4</u> *	平成 17 年度	10	<u>7</u> ( <u>2</u> )	<u>3</u>	0					
入学年度	入学者数	資格取得者 ( )内後期課程進学者	次回試験の 受験予定者	在学中の 進路変更者																						
平成 15 年度	10	10( <u>1</u> )	0	0																						
平成 16 年度	<u>12</u>	<u>8</u> (1)	0	<u>4</u> *																						
平成 17 年度	10	<u>7</u> ( <u>2</u> )	<u>3</u>	0																						